

所得向上に向けた成長・生産性革命推進懇談会 次第

日 時：令和8年10月19日（月）午前11時40分から午後0時10分まで

場 所：長野県庁 第三応接室

1 開 会

2 挨 拶

3 「所得向上・生産性革命プロジェクト」に関する説明

4 意見交換

5 閉 会

所得向上に向けた成長・生産性革命推進懇談会

日時: 令和8年10月19日(月)11:40～12:10
会場: 長野県庁3階特別会議室

(敬称略／順不同)

	機関	役職	氏名	備考
参加者	(一社)長野県経営者協会	会長	松下 正樹	
	長野県中小企業団体中央会	会長	黒岩 清	
	(一社)長野県商工会議所連合会	会長	水野 雅義	
	長野県商工会連合会	会長	間瀬 一郎	
	長野県農業協同組合中央会	専務理事	新芝 正秀	
	所属	役職	氏名	備考
県側出席者		知事	阿部 守一	
		産業政策監	田中 達也	
	産業労働部	部長	米沢 一馬	
	観光スポーツ部	次長	小山 浩一	
	農政部	次長	片井 基典	
	林務部	次長	重野 靖	
	建設部	次長	増澤 邦彦	

本日の懇談会について

■背景・課題認識

- ・人口減少・人手不足等が進行する中でも長野県経済が持続的に成長するためには、物価上昇を上回る賃上げ・所得向上を実現していく必要があり、**生産性向上による収益力強化が不可欠**
- ・一方で、**生産性向上の手法は多様化**し、事業者にとって**何から取り組むべきか判断しにくい**状況

■本日の懇談会の位置づけ

- ・賃上げ・所得向上の実現に向け、官民共同による「所得向上・生産性革命プロジェクト」を始動
- ・本プロジェクトでは、産業別行動指針をとりまとめ、その実践による生産性向上・所得向上を目指す
- ・懇談会では、行動指針や実践につながる環境整備の方向性についてご意見をいただきたい

【参考】今後の流れ

- ・10/19（本日） 懇談会での意見交換
- ・10月下旬～ 産業別プロジェクトチーム（本日のご意見を踏まえ具体的に検討）
- ・12月 産業別行動指針・目標の公表
以降、実践に向けたサポート等を展開

■本日ご議論いただきたい事項

- ① 生産性向上を進める**行動指針のとりまとめに当たり、重視すべき視点**について
（早期に効果が見込まれ、最優先で取り組むべき事項を軸とした内容・構成でよいか）
- ② 相談先や支援策も含めた**事業者の実践につながる環境整備**について
（事業者の行動変容を促すためには、どのような仕組みが必要か）

【信州未来・100日アクション】

6 「所得向上・生産性革命プロジェクト」始動します

様々な産業分野の事業収益を向上させ、物価上昇を上回る賃金・所得の向上を、5期目の県政の最重要課題に位置付けます。

経済界・有識者などからなる「**所得向上に向けた成長・生産性革命推進懇談会**」（仮称）を10月中に開催し、**産業別のプロジェクトチームを官民共同で立ち上げ**ます。

A I・デジタル技術の導入、省力化投資、価格転嫁、リテリング、適正な取引環境の整備を一体的に進め、**所得向上に向けた労働生産性の目標と行動指針を12月中に策定**します。

本県産業の労働生産性の課題

- 本県の全産業の労働生産性は全国18位。人口減少に伴う人手不足の深刻化が進む中、産業全体の生産性向上を進めることが必要
- 産業別労働生産性は、全国平均と比較して高い水準の分野がある一方、低位にとどまる分野も多数あり、各産業の特性や課題を踏まえた生産性向上の取組の検討が必要
- 国では、「省力化投資促進プラン」を策定し、生産性向上の取組を積極的に展開中。これらの事例を広く発信し、県内への実装を進めるため、官民が共有できる指針のとりまとめが急務

【参考】省力化投資促進プラン（令和7年6月策定）

国が、人手不足が特に深刻と考えられる13業種について、AI・ロボット等の導入やDXによる省力化・生産性向上を促進するため、目標、周知・広報、多面的な促進策（優良事例の情報提供・横展開等）、サポート体制の整備などを内容とした業種別の取組プラン

労働生産性の全国比較

■労働生産性の全国比較（令和4（2022）年度）

算出方法：県内総生産（実質・連鎖方式）/就業者数

（データ出典：県民経済計算）

単位：千円/人

順位	都道府県	労働生産性
1	東京都	11,708
2	愛知県	10,344
3	山口県	10,339
4	滋賀県	10,035
5	茨城県	9,892
6	三重県	9,757
7	静岡県	9,620
8	徳島県	9,285
9	和歌山県	9,236
10	兵庫県	9,157
11	栃木県	9,082
12	群馬県	9,060
13	大分県	8,887
	都道府県計	8,855
14	富山県	8,713
15	福井県	8,589
16	福島県	8,556
17	山梨県	8,434
18	長野県	8,415
19	千葉県	8,370
20	岡山県	8,368
21	広島県	8,306
22	京都府	8,299
23	大阪府	8,214

順位	都道府県	労働生産性
24	神奈川県	8,141
25	香川県	8,082
26	岐阜県	8,062
27	宮城県	7,916
28	新潟県	7,750
29	愛媛県	7,728
30	石川県	7,673
31	埼玉県	7,667
32	山形県	7,586
33	福岡県	7,544
34	鹿児島県	7,507
35	秋田県	7,471
36	岩手県	7,443
37	佐賀県	7,416
38	北海道	7,405
39	熊本県	7,339
40	奈良県	7,199
41	島根県	7,050
42	長崎県	6,850
43	青森県	6,835
44	宮崎県	6,793
45	高知県	6,552
46	鳥取県	6,216
47	沖縄県	5,931

※都道府県比較のため、内閣府公表資料を使用。数値は公表時点のものを使用しており、最新の県民経済計算等に基づく数値とは一致しない場合がある。
また、「都道府県計」は全都道府県の合計値から算出した参考値であり、国の労働生産性とは一致しない。

【参考】産業別の付加価値労働生産性

（データ出典：RESAS、2021年経済センサス活動調査）

単位：千円/人

	製造業	卸売業、 小売業	宿泊業、 飲食サービス業
全国平均	6,877	4,549	1,486
長野県 （順位）	5,885 11位	3,855 17位	1,655 4位

	農林業	建設業
全国平均	2,600	6,562
長野県 （順位）	2,732 19位	5,361 24位

※左図は県民経済計算（県内総生産（付加価値）/就業者数）、
右図は2021年経済センサス活動調査（付加価値額/従業員数）を
用いて算出しており、出典・算出方法が異なるため、
数値及び順位は参考値

国「省力化投資促進プラン」とこれまでの県の実績

	国「省力化投資促進プラン」			これまでの県の取組
	省力化の取組事例	目標値（2030年）		
中小製造業 (繊維業、 プラスチック 製品製造業、 素形材産業)	・ 製造工程稼働状況の見える化、製造工程ロボット化等による生産性の向上 ・ 縫製ペーパーレス化や3DCADによる生産性向上 ・ 各工程間の搬送作業製造工程のロボット化、搬送作業無人搬送車導入	製造業の労働生産性を 2029年度までに24%向上 (名目値、2024年度基準)	製造業 飲食業 小売業	・ 生産性向上に向けた設備投資への支援 中小企業融資制度資金、賃上げ環境整備支援事業、 売上高10億円突破支援プロジェクト 等 ・ 持続的な経営の後押し・競争力強化のための業務 共同化モデルの実証 ・ 製造現場の改善に向けた考え方・手法を学ぶ生産性 向上推進リーダー育成講座等の開催 ・ 専門家派遣や外部人材活用促進によるAI・デジタル 実装を支援 ・ 県内企業とAI等の先端技術活用企業のマッチング (信州型サンドボックス事業) ・ デジタル化一貫支援サイトによる生産性向上等の 事例の発信 ・ 工業技術総合センターによる先端技術導入のための 技術的支援
食品製造業	・ 包装充填機(充填～梱包までほぼ自動化)とパレタイザー(荷積みは 完全自動化)の導入 ・ 製造工程におけるIoT監視システムの導入（遠隔で正常稼働を監視） ・ 攪拌ミキサーのカスタマイズ(投入機械化)と運搬ライン化	製造業の労働生産性を 2029年度までに24%向上 (2024年度基準)		
飲食業	・ 調理・配膳ロボット導入による回転率向上 ・ セルフオーダーシステムの導入によるコスト削減 ・ スチームコンベクションオープン(多機能厨房機器)導入による省力化	飲食業の労働生産性を 2029年度までに35%向上 (2024年基準)		
小売業	・ 遠隔接客の導入（オペレーターが遠隔地からアバターを操作し接客） ・ POSレジ、シフト管理の活用 ・ 青果物の受発注業務の省力化（AIカメラで購買行動を収集・分析） ・ 惣菜の受発注業務の省力化（AI需要予測モデル）	名目労働生産性を 2029年度までに28%向上 (実質労働生産性は16%向上) (2024年度基準)		
宿泊業	・ PMS（予約等管理システム） ・ 自動チェックイン機、AIチャットボット(AIコンシェルジュシステム) の導入による省力化 ・ スチームコンベクションオープン(多機能厨房機器)・温蔵庫の活用	宿泊業の労働生産性を 2029年度までに35%向上 (2024年度基準)	宿泊業	・ 宿泊事業者の生産性向上に向けたDX投資への支援 (例：予約管理システム、セルフチェックインシス テム、AIチャットボット、ロボット掃除機の導入等) ・ 具体的な活用方法の普及啓発に向け、観光業向け人 材育成講座でAIやロボット等の活用事例を紹介
農業	・ ITツール（営農管理アプリ、労務管理ソフト等）の導入 ・ 自動走行トラクタ（自動運転田植機、自動移植機）の導入 ・ 自動給水装置、リモコン式除草機、農業・肥料散布ドローンの導入等	2030年までに 1経営体当たりの生産量を 約1.8倍に向上（2023年基準）	農業	・ スマート農業技術の導入支援 ・ スマート農業技術を活用する農業支援サービス事業体 の育成 ・ 農業農村支援センターにスマート農業相談窓口及び 推進担当を配置し、導入支援体制を強化 ・ ドローンや自動走行トラクタ等の効果検証と成果の 横展開
林業	・ 位置誘導システムの活用 ・ デジタル基盤上でのデータ活用によるマーケットイン型の生産管理 ・ スマートフォンを活用した木材検収システム ・ 乗用式下刈機械の活用による下刈作業	2030年までに 林業経営体の生産性を 5割向上 (2022年基準)	林業	・ 高性能林業機械等の導入支援 ・ スマート林業実践のため、GNSSやドローン等の機材 導入支援、研修会の実施 ・ 森林路網について、GISやGNSSを活用し、精度の高い デジタル情報として整備
建設業	・ 現場状況と現場作業員の健康状態を遠隔監視する取組 ・ 自律飛行ドローンを利用した坑内無人巡回システム ・ Web現場見学会によるICT新技術の社内講習事例 ・ 遠隔臨場を用いた生産性向上への取組	建設業の実質労働生産性を 2029年度までに 9%向上 (2024年度基準)	建設業	・ ICT施工セミナーやBIM/CIMハンズオン講習会、 働き方改革セミナー等の開催 ・ 遠隔臨場機器の無償貸与 ・ ICT施工実績を工事成績評定や総合評価落札方式等 で加点評価

所得向上・生産性革命プロジェクト（たたき台）

県内事業者の持続的な賃上げ・所得向上を実現するため、県と産業界が連携し、
「取り組むべき事項」▶「相談先」▶「支援策」を一体的に提示することで、事業者の実践につながる環境を整備

基本的な考え方

- ・持続的な賃上げ・所得向上を実現できる産業構造への転換を目指し、多様な取組を網羅的に示すのではなく、優先的に取り組むべき事項を示す
- ・AI・デジタル技術は特別な取組ではなく、事業活動を支える基盤（インフラ）として活用することを前提とする

事業者のニーズ等

① 何を優先して取り組むべきか判断が難しい

② 設備・システムの導入に向けて相談したい

③ 設備・システムの導入経費への支援

プロジェクトにおける対応

◆ 産業別行動指針を提示（12月公表）

- ・官民共同で産業別プロジェクトチームを設置し、議論。**最優先で取り組むべき事項を1～3項目**程度に絞り込み（A4判1枚程度にまとめる）

行動指針の内容

- ①目指す姿 ②優先取組事項1～3項目（実現手段の具体例、効果） ③数値目標
- ※AI・デジタルを活用したシステム・設備の導入など、早期に効果が見込まれる取組を主軸として想定

策定に 取り組む分野

- ・12月公表：製造業、飲食業、小売業、観光業（宿泊）、農業、林業、建設業
 - ・別途公表：医療・福祉、保育、交通〔公共性の高い分野であり、生産性向上に加え、サービスの質向上や処遇改善も重要なことから、別途の体制・スケジュールにより進める〕
- ※P.Tの検討にあたっては、AI・デジタル技術等の専門的知見を有する者など意見を聴取しながら進める

◆ 誰に相談をすべきか整理し、マッチング体制を構築し伴走支援

- ・県内の生産性向上に資する設備・システム等を提供する県内企業等を**「生産性向上パートナー（仮称）」**とし、対応分野ごとに整理
- ・その情報を県と関係団体等が統一的に発信するほか、支援機関等の相談窓口と共有し、事業者とのマッチングを促進

設備・システムの導入を希望する業界・事業者

デジタル化一貫支援サイト等
支援機関・金融機関等相談窓口

生産性向上パートナー（仮称）

・システムベンダー
・スタートアップ
・専門家・コンサル・金融機関 等

- ◆ 県として支援の実施を検討（R9当初予算において支援の創設・拡充を検討）
例）導入経費への補助、専門家派遣、人材育成等

省力化投資促進プラン（中小製造業）概要

実態把握の深堀

- 個別の業種の単位で見ると、繊維工業など一部業種では、**中小企業の割合が高く、労働集約的な業態**であり、かつサプライチェーンが複雑かつ賃金水準も低いことから、**全産業平均よりも名目労働生産性が低い水準**。

多面的な促進策

- 中小製造業種の生産性向上に向けては、これまで、**ものづくり補助金、省力化投資補助金等の中小企業を対象とした支援策を活用し、所管業界に使いやすい様にアレンジしつつ、中小企業庁と連携した普及と活用促進**に取り組んできたところ。**引き続き、こうした支援を継続、また必要に応じて拡充し、サプライチェーン間の連携強化も含め、支援していくことが重要**。
- 加えて、こうした支援策において導入される**省力化設備や自動化機械等をさらに魅力的に**していくことも必要。その一つとして**ロボット政策**。ロボットはこれまで大量生産のツールとして用いられてきたが、**今後は多品種少量生産にも活用**。補正予算でもその開発を支援している。**将来、中小製造業種も含めて広く活用することを目指す**。

サポート体制の整備・周知広報

- 関係省庁と連携し、各種施策や補助事業等の**業界団体に対する情報提供**を実施するとともに、**地域を中心とした中小・小規模小売事業者向けへのようす支援拠点**などで幅広い経営相談に対応。
- 併せて、業界団体に属していない事業者に対しても効果を届けるため、サプライチェーンの裾野が広く中小企業の賃上げに対する影響が大きい業界に対する取引適正化の働きかけや、特定技能制度を担う民間団体を通じた賃上げを含む生産性向上等の条件付けなど多方面からのアプローチを実施。

目標、KPI、スケジュール

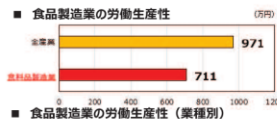
- 製造業の労働生産性を2029年度までに24%向上することを目指す**（名目値※、2024年度比）
- IT導入補助金の製造業採択件数の採択件数（7,500件／年度）等によって、進捗をフォロー。

1

省力化投資促進プラン（食品製造業）概要

実態把握の深堀

- 中小・零細企業が大宗を占める食品製造業は、他産業と比較して**労働生産性が低い水準**。
- 業種（小麦粉製造業から惣菜製造業まで多岐に渡る）、工程（前工程・後工程等）によって**省力化の取組具合は様々**。



目標、KPI、スケジュール

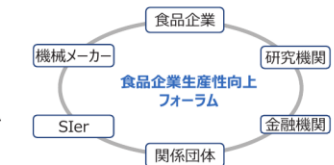
目 標（2029年度）		K P I
製造業の労働生産性	製造業の労働生産性を2029年度までに24%向上することを目指す（2024年度基準）。	・ 持続的な食料システムの確立に向けた取組を促進する事業活動計画の認定（※令和7年通常国会に法案提出中）；2030年までに累計200件 ・ 支援策等の網羅的な周知；2030年までに「食品企業生産性向上フォーラム」の会員数9,000社

多面的な促進策

- SBIR予算を活用した**スタートアップ支援**、R6年度補正予算を活用した**中堅・中小への新技術導入支援**を実施。
- 併せて、日本政策金融公庫における設備投資への**資金繰り支援、中小企業省力化投資補助金**等を総動員。
- 生産性向上に関する**優良事例**については、HP等を活用して横展開を実施。

サポート体制の整備・周知広報

- 農水省と経産省、農研機構等が連携し、各種施策に関する**情報提供・相談**への対応を実施。
- 令和7年度より「**食品企業生産性向上フォーラム**」を創設し、生産性向上に取り組む食品企業をトータルでサポート。



投資補助
2025年～2028年 SBIR制度、R6年度補正予算等を活用した支援
サポート体制
2025年～2029年 省力化投資の促進(集中的に対処)
2025年～2029年 情報提供や相談対応の実施
優良事例の横展開
2025年～2029年 優良事例の更なる収集・横展開

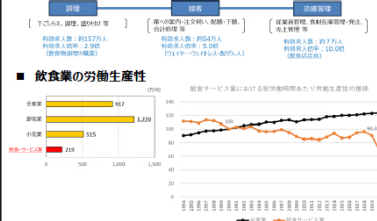
2

省力化投資促進プラン（飲食業）概要

実態把握の深堀

- 飲食業は、約400万人の大きな雇用を創出し、労働者に占める**パート・アルバイトの割合が高く、中小企業が98%**。
- 人手不足が顕著**であり、特に「店舗管理」の業務を担う店長・マネージャー等の人材が枯渇。
- 労働集約型産業であることから、他産業と比較しても**労働生産性が低く、時系列でみても漸減傾向で推移**。

飲食事業者における人手不足の状況



目標、KPI、スケジュール

目 標（2030年度）	K P I
飲食業の労働生産性	飲食業の労働生産性を2029年度（令和11年度）までに35%向上することを目指す（2024年（令和6年）基準）。

サポート体制

2025年～2029年 省力化投資の促進(集中的に対処)
2025年～2029年 情報提供や相談対応の実施
優良事例の横展開
2025年～2029年 優良事例の更なる収集・横展開
2025年～ 生産性向上の取組を進める事業者を表彰

2

省力化投資促進プラン（小売業）概要

実態把握の深堀

- 卸・小売業は、およそ1,045万人が支える労働集約的な産業であり、生産性も他業種と比べて低い**。また、全国の正規従業員と非正規従業員の総和において、非正規従業員の割合は約35%を占める。
- また、国内小売業では、**企業数ベースでは大多数を占める中小企業が、売上高の市場シェアでは約半分を占めている**。
- 特に小売業では、**バックヤードでの業務のほか、レジでの精算、店内清掃等の店舗運営に大きく人手を要し、DXによる効率化が必要**。

多面的な促進策

- 小売業で活用可能な中小企業省力化投資補助金、IT導入補助金や、生産性向上への支援を含む「賃上げ」支援助成金パッケージ等の積極活用を促進**。
- 小売業にもわかりやすい形で、IT導入、外注、協働、人的投資等の省力化に資する取組に関するきめ細やかな事例集を作成。**業界団体とも連携した情報共有体制や説明会、セミナー等の開催や、業界紙等広報チャネルの活用により優良事例の情報提供・横展開を実施**。

サポート体制の整備・周知広報

- 促進策の積極的な活用を促すため、複数の業界団体等を通じた情報提供を実施**。
- 全国的なサポート体制の整備として、**中小企業支援機関等によるデジタルツール等も活用したプッシュ型支援と、アドバイザーの伴走による専門的支援の組み合わせにより、業界団体に属さない中小小売事業者を含め、幅広い事業者にアプローチすることを目指す**。

目標、KPI、スケジュール

- 2029年度の名目労働生産性目標は2024年度比で28%増とする**。
- 小売業の事業所数は全国に約88万事業所が存在（うち中小企業は、約52.7万社存在）し、あまねく支援策を周知する必要。
- そのための**補助金等の支援策・制度の認知度向上、活用に関するKPIとして、**
 - 業界団体等を通じた情報発信回数：年5回程度開催するほか、
 - 個別支援策に関するセミナー・説明会の開催を適時のタイミングにおいて実施する。

2

省力化投資促進プラン（宿泊業）概要

実態把握の深堀

- 宿泊業は、構造的な課題として人手不足に陥っており、直近では、観光需要の回復等に伴い、人手不足感がさらに高まっている。また、小規模の事業者が多く、省力化が十分に進んでいない傾向。
- 宿泊業における省力化に当たっては、事務関係の作業と接客関係の業務に分けて分析するとともに、事業者の規模によって直面している課題が異なることに留意する必要がある。

多面的な促進策

- 人手をかけるべき業務に人材を集中投下し、サービスの向上等を実現するため、省力化に資する設備投資を補助。
- 中小企業省力化投資補助金や、日本政策金融公庫における資金繰り支援等も活用。
- また、自動チェックイン機器等を通じた本人確認により、従業員との面接を不要とする通知改正を実施。
- 今後は、省力化の好事例に関する周知を始めとした、専門家による相談体制の構築に注力。

サポート体制の整備・周知広報

- 補助事業の説明会について、自治体や関係省庁とも連携しながら、地元に入り込む形で実施することで、補助事業の周知のみならず、省力化の内容面でのアドバイス等、幅広いサポート体制を構築。
- 各都道府県に設置する生活衛生営業指導センターにおいて、専門家による伴走型の相談支援を実施。

目標、KPI、スケジュール

- 2029年までに対2024年度比35%増を目標に①補助金利用実績を「9,000件」、②ホームページPV数を「年40万PV」、及び③説明会・相談会の参加人数を「年500人」をKPIとして設定。

省力化投資促進プラン（農業）概要

実態把握の深堀

農業者の急速な減少や高齢化が見込まれる中、食料安全保障を確保し、農業の持続的な発展を図るためには、スマート農業技術等の開発・普及や農地の大区画化、情報通信環境の整備等による生産性の向上を図る必要。



目標、KPI、スケジュール

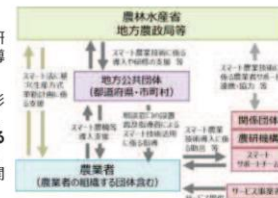
目標（2030年）		KPI
生産性の向上	1経営体当たりの生産量（生産量/経営体数）47t/経営体（2023年）→86t/経営体（1.8倍）	・スマート農業技術を活用した面積の割合：50%
		・スマート農業技術活用促進法の開発供給事業の促進の目標に掲げる技術の実用化割合：100%
		・スマート農機の出荷台数割合：50%
		・サービス事業者の経営体数：7,900経営体

多面的な促進策

- スマート農業技術活用促進法に基づく税制・金融の特例措置や、スマート農業技術を活用するための環境整備や各種支援事業の優遇措置等により、栽培方式の転換やスマート農業技術の開発を集中的かつ効果的に支援
- 新たな食料・農業・農村基本計画に基づき、初動5年間で農業の構造転換を集中的に推し進めるため、スマート農業技術活用促進法の基本方針に位置付けた重点開発目標に沿ったスマート農業技術等の迅速な開発、新たな生産方式への転換、農業機械の所有から利用への転換を図るためのサービス事業者の育成、農地の大区画化、情報通信環境の整備、農業データ連携基盤やAI活用を通じた農業者のデータ活用の促進、等を実施

サポート体制の整備・周知広報

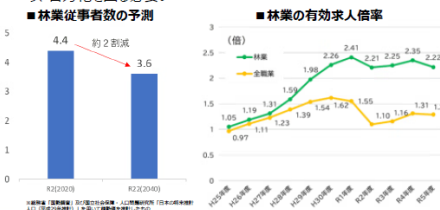
- 農林水産省が地方公共団体や関係団体、農研機構等と連携し、農業者へのスマート農業技術導入に係るサポートを実施
- スマート農業技術の開発及び普及の好循環の形成を推進していくため、農業者、企業、研究機関、地方公共団体等の多様なプレーヤーが参画する「スマート農業イノベーション推進会議」を設置し、生産と開発の連携、情報の収集・発信・共有、関係者間のマッチング支援、人材育成等を促進



省力化投資促進プラン（林業）概要

実態把握の深堀

- 林業従事者は減少傾向で、今後20年間で現在の約2割減の見込み。
- 林業は、有効求人倍率が全産業平均に比べて高い数値で推移し、また労働災害の発生率も高い状況。今後も人手不足が見込まれる中、生産性向上を図る必要。
- 林業の各工程のうち、造材・集材は機械化により省力化が進んでいるが、その他の工程は未だ多くを人力に依存。このため、生産性向上にむけて、作業の機械化やデジタルデータの活用により、省力化を図る必要。



多面的な促進策

- スマート林業技術の開発を進めるとともに、現場実証に向けた支援を加速化。また、地域の多様な関係者がコンソーシアムを構築して取り組むデジタル林業戦略拠点を全国的に展開予定。
- スマート林業技術が現場で活用しやすいよう、機械化に対応した植栽木の配置など、既存の施業体系の見直しを図る。



サポート体制の整備・周知広報

- 各地域のデジタル林業戦略拠点に、コーディネーターを派遣し、伴走支援。
- 森林管理局等が国有林のフィールドを活用し、民有林関係者と連携したスマート林業の現地検討会等を実施。

目標、KPI、スケジュール

目標（2030年）		KPI
生産性の向上	林業経営体の生産性（m3/人/日）を5割アップ（2022年比）※林業経営体の生産性（主伐）7m3/人/日（2022年）→11m3/人/日（2030年）	・デジタル林業戦略拠点が1つ以上ある都道府県：25
		・人工造林面積のうち省力化やコスト低減を図る取組を実施した面積の割合：85%
		・林業の死傷年千人率を2030年までに半減（2020年比）

投資補助	
2025年～2029年：集中的な予算措置	
優良事例の横展開・サポート体制の整備	
2025年～2030年 地域一帯となったデジタル林業戦略拠点の全国展開 コーディネーターを派遣し伴走支援 等	

省力化投資促進プラン（建設業）概要

実態把握の深堀

- 将来的な人手不足が懸念される建設業において、他産業と比較し低水準にある労働生産性の向上は必須の課題。
- ICT活用の取組状況はバラつきが見られ、特に中小規模の建設業者のICT活用を推進していく必要がある。

多面的な促進策

- 建設業者が活用可能な補助金等の周知やICT活用の優良事例の横展開を行うことにより、建設業のICT活用を普及促進。
- R6年6月、建設業法等を改正し、公共事業における施工体制台帳提出義務化の合理化や、技術者の専任義務の合理化等、各種規制・制度を大幅に見直しを行うとともに、建設現場におけるICT活用のガイドラインとなる「指針」を作成し業界へ周知。
- 今後は、ICT活用に関する広報の強化や、R6年度補正予算等を活用したICT導入の支援を実施。

サポート体制の整備・周知広報

- 政府においては、関係機関と連携し、建設業におけるICT活用を積極的に促進するための各種施策を実施。
- 自治体においては、建設業者に対するICT活用に関する指導・助言等により、建設業者の理解増進及びスキル向上を図る。
- 関係団体においては、政府・自治体による施策を活用し、積極的なICT活用を行うとともに、現場ニーズについて整理・集約。

目標、KPI、スケジュール

- 2029年度までに建設業における年間実労働時間を全産業平均並みにするKPIを達成し、実質労働生産性目標については2024年度比9%増を目指す。